

第4章 まとめ（公共施設適正配置の方向性）

第1節 現状と課題の整理

（1）用途別に見た公共施設の現状と課題

・用途別の主要な課題

既存の施設を今後とも利用していくためには、安全性や機能を確保するための耐震性能の向上や大規模改修が必要です。しかし、前述のとおり全ての施設を保有し続けることは困難であるため、優先順位を検討し必要性の高い施設について大規模改修などを行うことが必要です。今後は、用途別に施設やサービスの方針を検討し、維持していく施設については、効率的な施設運営や利用実態に応じた機能の見直しなどが必要です。

施設用途類型	施設延床面積（A）			築30年を経過した建物（B）		施設維持管理コスト		
	延床面積	住民一人当たり	構成比	延床面積	構成比（B÷A）	合計	住民一人当たり	構成比
庁舎	18,051.24 m ²	0.25 m ² /人	8.2%	11,912.57 m ²	66.0%	197,181 千円	2.8 千円	12.5%
消防・防災施設	4,183.06 m ²	0.06 m ² /人	1.9%	586.27 m ²	14.0%	40,085 千円	0.6 千円	2.5%
小学校	67,277.57 m ²	0.94 m ² /人	30.4%	45,523.12 m ²	67.7%	176,902 千円	2.5 千円	11.2%
中学校	30,910.04 m ²	0.43 m ² /人	14.0%	26,630.00 m ²	86.2%	74,361 千円	1.0 千円	4.7%
給食施設	3,707.55 m ²	0.05 m ² /人	1.7%	-	-	27,781 千円	0.4 千円	1.8%
教員住宅	426.00 m ²	0.01 m ² /人	0.2%	66.00 m ²	15.5%	-	-	-
集会所	15,151.54 m ²	0.21 m ² /人	6.9%	6,065.17 m ²	40.0%	153,053 千円	2.1 千円	9.7%
図書館	3,954.86 m ²	0.06 m ² /人	1.8%	228.68 m ²	5.8%	92,385 千円	1.3 千円	5.9%
文化施設	2,835.45 m ²	0.04 m ² /人	1.3%	1,582.00 m ²	55.8%	16,397 千円	0.2 千円	1.0%
体育施設	13,928.29 m ²	0.20 m ² /人	6.3%	2,476.04 m ²	17.8%	146,069 千円	2.0 千円	9.2%
市営住宅	23,775.34 m ²	0.33 m ² /人	10.8%	7,444.70 m ²	31.3%	30,302 千円	0.4 千円	1.9%
保育所	9,892.23 m ²	0.14 m ² /人	4.5%	5,086.16 m ²	51.4%	317,087 千円	4.4 千円	20.0%
児童館	2,748.06 m ²	0.04 m ² /人	1.2%	-	-	54,404 千円	0.8 千円	3.4%
高齢福祉施設	7,008.41 m ²	0.10 m ² /人	3.2%	2,202.30 m ²	31.4%	39,062 千円	0.5 千円	2.5%
商業・観光施設	9,051.22 m ²	0.13 m ² /人	4.1%	306.00 m ²	3.4%	54,109 千円	0.8 千円	3.4%
保健・衛生施設	5,583.25 m ²	0.08 m ² /人	2.5%	112.20 m ²	2.0%	71,350 千円	1.0 千円	4.5%
その他施設	2,336.94 m ²	0.03 m ² /人	1.0%	1,407.44 m ²	60.2%	91,600 千円	1.3 千円	5.8%
合計	220,821.05 m ²	3.10 m ² /人	100.0%	111,628.65 m ²	50.5%	1,582,128 千円	2.22 千円	100.0%

表 4-1 用途別の延床面積及び維持管理コスト

なお、消防・防災施設、保育所、児童館については、用途別の各施設の施設維持管理コストの数値とは異なっています。その他施設については、笛吹市クリーンセンター、石和温泉駅前自転車駐車場、笛吹市ふれあいの家、一宮有線テレビ（IFT）、寺尾分校（旧）の維持管理コストを計上しています。

・庁舎

8 施設 (14 棟) 18,051.24 m² (市全体の 8.2%)

<現状>

老朽化率の平均 ; 64.3%

築 30 年を経過した建物 ; 11,912.57 m² (用途内の 66.0%)

旧耐震基準の建物は 9,481.12 m²(うち未耐震が 5,742.99 m² ; 用途内の 31.8%)

市役所本庁舎 (Is 値 0.34) 境川支所、春日居支所 (Is 値 0.19) 芦川支所 (Is 値 0.28) は耐震性能が低くなっています。

維持管理コストの合計 ; 197,181 千円 (市全体の 12.5%)

職員一人当たり庁舎延床面積の平均 ; 43.04 m²/人

過去 3 年間の職員数の推移 ; 386 人 374 人 (12 人減、- 3.1%)

- ・一宮支所、八代支所、境川支所、春日居支所、芦川支所では職員一人当たり庁舎延床面積が、平均 43.04 m²/人の 2 倍以上となっており、市役所本庁舎、市役所南館、御坂支所と比較して延床面積は広がっていますが、八代支所は、2 階を議会事務局の事務室や議会議場および委員会室などで使用しており分庁舎機能を有しています。
- ・一宮支所、八代支所、境川支所では、庁舎の未利用部分を目的外使用の貸付けを行い、使用料や共益費を得ており、有効活用を図っています。

<課題>

- ・耐震性能が低い境川支所、春日居支所、芦川支所への対策を検討する必要があります。また、芦川支所は災害時の避難所として指定 (収容人数 50 人) されていますが、3 棟のうち旧館の耐震性能が低くなっています。
- ・市役所及び支所は、合併前の旧町村単位で整備してきた経緯から当時の行政区域をもとに配置されています。しかし、境川支所や芦川支所は、現在の市全域の人口分布から見ると必ずしも適正な配置といえなくなってきました。
- ・所在位置に近い支所については業務の連携なども今後の検討対象になりうると考えます。
- ・本庁舎等についても、会議室等可能な範囲での、多目的な有効活用を検討していく必要があります。

・消防・防災施設

10 施設 (11 棟) 4,183.06 m² (1.9%)

< 現状 >

老朽化率の平均 ; 消防施設 66.1%、防災施設 38.2%
築 30 年を経過した建物 ; 586.27 m² (用途全体の 14.0%)
旧耐震基準の建物 ; 586.27 m²(うち未耐震が 586.27 m² ; 用途内の 14.0%)
維持管理コストの合計 ; 40,085 千円 (市全体の 2.5%)
職員一人当たり庁舎延床面積の平均 (消防施設) ; 40.72 m²/人
過去 3 年間の職員数の推移 (消防施設) ; 83 人 83 人
芦川支所には消防本部から 1 名が出向 (常駐) し消防や救急活動に従事しています。

< 課題 >

- ・短期的には、旧耐震基準で耐震改修未実施のため耐震性能が低い中部出張所、東部出張所、春日居出張所の早期の改修計画が必要です。
- ・中期的には、築後 50 年を経過した春日居出張所の老朽化対策を検討する必要があります。
- ・周辺自治体との消防事務の共同処理による消防の広域化や地域の消防団との関係を整理したうえで今後の施設配置を検討していく必要があります。

・小学校

14 施設 (74 棟) 67,277.57 m² (30.4%)

< 現状 >

老朽化率の平均 ; 67.9%
築 30 年を経過した建物 ; 45,523.12 m² (用途内の 67.7%)
旧耐震基準の建物 ; 26,818.00 m² (うち未耐震が 572.00 m² ; 用途内の 0.9%)
維持管理コストの合計 ; 176,902 千円 (市全体の 11.2%)
児童一人当たり校舎延床面積の平均 ; 12.82 m²/人 (校舎保有面積全国平均 12.68 m²/人)
過去 3 年間の児童数の推移 ; 4,156 人 3,861 人 (295 人減、- 7.1%)

< 課題 >

- ・中期的には、20 年後に昭和 50 年代に建築された校舎などが築 60 年を経過し建替え時期が集中するため、建替え時期の平準化を図る必要があります。
- ・老朽化が進行している学校の更新 (築 60 年経過後) 計画を検討する必要があります。
- ・本市の年少人口は平成 22 年度の 10,177 人から平成 52 年度には 5,474 人 (4,703 人減、-46.2%) と減少が予想されており、年少人口の動態とその分布を考慮した小学校区の見直しを検討し、将来にわたって保有する小学校数や規模、適正な配置を考える必要があります。
- ・長期的には、小学校では、グラウンドや体育館の開放や学童クラブの運営を行っていますが、将来人口の推計により児童数の減少が予想されるため空き教室の複合利用なども検討する必要があります。
- ・全ての小学校が市指定避難所になっていることから、再配置などの検討に当たっては避難所機能の検討も必要です。

・中学校

5 施設 (39 棟) 30,910.04 m² (14.0%)

<現状>

老朽化率の平均 ; 79.7%

築 30 年を経過した建物 ; 26,630.00 m² (用途内の 86.2%)

旧耐震基準の建物 ; 25,996.00 m²

(近年の耐震改修実施により、主要な校舎及び体育館は全て耐震性能が高い)

維持管理コストの合計 ; 74,361 千円 (市全体の 4.7%)

生徒一人当たり校舎延床面積の平均 ; 9.31 m²/人 (校舎保有面積全国平均 15.01 m²/人)

過去 3 年間の生徒数の推移 ; 2,149 人 2,097 人 (52 人減、- 2.4%)

<課題>

- ・生徒数は、全体的に減少傾向となっています。延床面積は、全国平均 15.01 m²/人と比較すると、中学校全体の生徒一人当たり校舎延床面積は平均 9.31 m²/人 (62.0%) と少なく、公立学校施設実態調査においても、現在の校舎面積は一時的に不足している学校があります。
- ・浅川中学校は、昭和 49 年に八代中学校と境川中学校が統合し、平成 22 年度に芦川中学校区が編入されたことから、適正配置の取組みが進行していますが、現在の生徒一人当たり校舎延床面積は全国平均と比較しても少なくなっています。
- ・中期的には、主要校舎の老朽化率が高い石和中学校、一宮中学校、浅川中学校の築 60 年を目安に、更新計画を検討していくことが必要です。
- ・全ての中学校が市指定避難所になっていることから、再配置などの検討に当たっては、避難所機能の検討も必要です。

・給食施設

4 施設 (4 棟) 3,707.55 m² (1.7%)

<現状>

老朽化率の平均 ; 25.7%

築 30 年を経過した建物 ; 該当なし (全ての建物が新耐震基準)

維持管理コストの合計 ; 27,781 千円 (市全体の 1.8%)

過去 3 年間の給食提供実績の推移 ; 581,867 食 549,565 食 (32,302 食減、- 5.6%)

平成 24 年度に開設した一宮学校給食センター分の 203,054 食を除く

御坂地区、一宮地区、八代地区、春日居地区の小学校及び中学校を対象として給食を提供するセンター方式と、石和地区の小中学校及び境川小学校、芦川小学校のように学校に設置された設備で給食を提供する自校方式がある。

<課題>

- ・中長期的には、少子化の進行による給食需要の減少を見据え、自校方式とセンター方式など、給食施設のあり方を検討する必要があります。また、給食の提供対象を拡大することで給食施設の稼働率を確保することも検討していく必要があります。

・教員住宅

4 施設 (5 棟) 426.00 m² (0.2%)

<現状>

老朽化率の平均 ; 94.6%

築 30 年を経過した建物 ; 66.00 m² (用途内の 15.5%) 全ての建物が新耐震基準

過去 3 年間の入居実績の推移 ; 3 戸 2 戸 (-33.3%) 平均入居率 ; 27.0%

・教員住宅は、「山梨県へき地等小・中学校教員住宅建築費県費補助金」(平成 16 年度に終了)で整備した経緯があります。

<課題>

・中長期的には、芦川小学校のあり方や教員住宅の需要動向を考慮した上で、市営住宅への入居などを視野に入れた検討が必要となることが見込まれます。

・集会所

12 施設 (14 棟) 15,151.54 m² (6.9%)

<現状>

老朽化率の平均 ; 54.1%

築 30 年を経過した建物 ; 6,065.17 m² (用途内の 40.0%)

旧耐震基準の建物 ; 4,213.48 m² (うち未耐震が 2,614.03 m² ; 用途内の 17.2%)

維持管理コストの合計 ; 153,053 千円 (市全体の 9.7%)

貸室稼働率の平均 ; 17.3%

過去 3 年間の貸室稼働実績の推移 ; 10,937 コマ 12,011 コマ(1,074 コマ増、+9.8%)

<課題>

・中長期的には、集会施設では施設の使用料や賃借料などの収入が過去 3 年間の平均で 8,432 千円あることから、支出に対する収入の割合(受益者負担割合)は 5.5%となっています。

受益者負担割合 = 8,432 千円(収入) ÷ 153,053 千円(維持管理コスト) 5.5%

・将来的に見込まれている大規模改修費などを確保するため、使用料の見直しに向けた検討が必要です。

・集会所は地域のコミュニケーションの場や、各種行事を開催するために必要な施設ですが、一部に稼働率が低い施設が見受けられます。長期的には、利用実態に基づき、利用が少ない施設については施設の複合化や統廃合を視野に入れた検討が必要です。

・地域において維持管理を行っているコミュニティセンターや地区公民館などがありますが、将来的に集会所との役割も比較し、継続して使用する集会所については適切な維持管理を行なう必要があります。

・図書館

6 施設 (6 棟) 3,954.86 m² (1.8%)

<現状>

老朽化率の平均 ; 44.9%

築 30 年を経過した建物 ; 228.68 m² (用途内の 5.8%)

旧耐震基準の建物 ; 16.50 m² (全て耐震改修済み)

維持管理コストの合計 ; 92,385 千円 (市全体の 5.9%)

稼働率の平均 ; 99.2%

過去 3 年間の貸出冊数の推移 ; 678,913 冊 647,805 冊 (31,108 冊減、 - 4.6%)

・図書館を構成している建物は、全て他用途との複合施設となっています。

<課題>

- ・図書館は、複合施設として他の集会施設と建物を共用してサービスを提供しています。このため、図書館が設置されている集会施設と一体で適正配置を考える必要があります。
- ・図書館の施設数を県内の自治体と比較すると、本市と南アルプス市が 6 施設を有しており、北杜市の 8 施設に次いで 2 番目に多くなっていることから、各図書館の利用実態に基づくあり方の検討が必要です。

・文化施設

5 施設 (8 棟) 2,835.45 m² (1.3%)

<現状>

老朽化率の平均 ; 82.2%

築 30 年を経過した建物 ; 1,582.00 m² (用途内の 55.8%)

旧耐震基準の建物 ; 1,582.00 m² (うち未耐震が 1,582.00 m² ; 用途内の 55.8%)

維持管理コストの合計 ; 16,397 千円 (市全体の 1.0%)

稼働率の平均 ; 70.4%

過去 3 年間の利用者数の推移 ; 4,202 人 3,864 人 (338 人減、 - 8.0%)

<課題>

- ・現在は利用者向けの展示などを行っておらず、資料の保管のみを行っている石和民俗資料館や八代文化財整理室は築 30 年を経過しており、耐震性も低くなっていることから、寄贈された建物や保管されている寄贈物・出土品の特殊性を考え、現在の建物の保管性能を強化する等補強することや資料の保管先の確保を検討する必要があります。
- ・笛吹市青楓美術館については、築 30 年を経過しており、10 数年で耐用年数を迎えることから美術作品を良好に保管し展示するためにも改修を検討する必要があります。
- ・現在、全ての施設を直営で運営していますが、今後は施設運営の効率化に向けて公民連携の活用や指定管理者制度の導入などを検討する必要があります。

・体育施設

18 施設 (23 棟) 13,928.29 m² (6.3%)

< 現状 >

老朽化率の平均 ; 70.9%

築 30 年を経過した建物 ; 2,476.04 m² (用途内の 17.8%)

旧耐震基準の建物 ; 375.12 m² (うち未耐震が 375.12 m² ; 用途内の 2.7%)

維持管理コストの合計 ; 146,069 千円 (市全体の 9.2%)

稼働率の平均 ; 87.4%

過去 3 年間の利用者数の推移 ; 277,892 人 277,061 人 (831 人減、- 0.3%)

< 課題 >

- ・ 築後 30 年を経過した建物が増えてきており、大規模改修を検討する必要があります。体育施設では設備の耐用年数が建物本体よりも短いため、築年数の経過に伴い設備の修繕費が増加することが考えられます。
- ・ 将来的に、人口減少や少子高齢化の影響でスポーツ人口の減少や多様化が予想され、需要に見合った規模の適正化を考える必要があります。
- ・ 合併前の旧町村単位で重複、類似する機能を有する施設が配置されています。具体的には、石和地区にテニスコートが 2 施設、御坂地区に弓道場が 2 施設、八代地区にプールが 2 施設あり、これらの必要性や統合の可能性なども視野に検討していく必要があります。

・市営住宅

29 施設 (114 棟) 23,775.34 m² (10.8%)

< 現状 >

老朽化率の平均 ; 73.1%

築 30 年を経過した建物 ; 7,444.70 m² (用途内の 31.3%)

旧耐震基準の建物が 6,443.10 m² (うち未耐震が 6,443.10 m² ; 用途内の 27.1%)

維持管理コストの合計 ; 30,302 千円 (市全体の 1.9%)

入居率の平均 ; 94.1%

過去 3 年間の入居戸数の推移 ; 316 戸 337 戸 (21 戸増、+ 6.6%)

< 課題 >

- ・ 市営住宅については「笛吹市市営住宅長寿命化計画」にて、平成 32 年度までの計画の方向性が示している通り、管理戸数 387 戸 (八代定住促進住宅の管理戸数 60 戸含む) のうち、改善や修繕等により既存の建物を維持管理していくものが 226 戸、建替え予定されているものが 133 戸とされており、統廃合を含めた今後の適切な目標管理戸数に向けて、この長寿命化計画を適切に進めていく必要が求められています。
- ・ 市営住宅は、低額所得者の方々が主な対象者であり目的の一つであるが、中間層を対象とした特別公共賃貸住宅や定住促進住宅等の維持管理と併行し、民間賃貸住宅の活用も視野に住宅行政の今後を検討して行くことも考えられます。

・ 保育所

14 施設 (16 棟) 9,892.23 m² (4.5%)

< 現状 >

老朽化率の平均 ; 60.5%

築 30 年を経過した建物 ; 5,086.16 m² (用途内の 51.4%)

旧耐震基準の建物 ; 4,502.43 m² (全ての建物が耐震改修済み)

維持管理コストの合計 ; 317,087 千円 (市全体の 20.0%)

定員充足率の平均 ; 93.8%

過去 3 年間の園児数の推移 ; 1,150 人 1,201 人 (51 人増、+ 4.4%)

< 現状と課題 >

- ・ 中長期的には、10 年以内に耐用年数を経過する建物が 3 棟あり、築 30 年を経過する建物は全体で 51.4% になることから、老朽化対策が必要となってきます。
- ・ 定員充足率が 3 年間平均 93.8% となっており、適正配置を検討する際には、市内に 10 園ある私立保育園との役割や対象エリアなどを念頭において検討する必要があります。
- ・ 国により子ども・子育て関連法の施行が予定されており、保育所などに対する需要調査による必要性の検討が求められています。

・ 児童館

6 施設 (6 棟) 2,748.06 m² (1.2%)

< 現状 >

老朽化率の平均 ; 21.7%

築 30 年を経過した建物 ; 該当なし (全ての建物が新耐震基準)

維持管理コストの合計 ; 54,404 千円 (市全体の 3.4%)

稼働率の平均 ; 95.0%

過去 2 年間の利用者数の推移 ; 44,260 人 47,931 人 (3,671 人増、+ 8.3%)

< 課題 >

- ・ 短期的には、児童館は、子どもの健全な育成の場を提供するために近年整備された施設であり、利用者数が増加しており、一時的な施設の不足が生じているため検討の必要があります。
- ・ 類似するサービスを提供する施設として、小学校などに併設されている学童保育クラブとの関係や配置状況を整理しつつ今後とも適正な維持管理を行う必要があります。
- ・ 長期的には、将来的に少子化による児童館の需要減少が見込まれることから、施設の多機能化や複合化を図るなど有効活用を視野に入れた検討が必要となります。

・高齢者福祉施設

6 施設 (8 棟) 7,008.41 m² (3.2%)

< 現状 >

老朽化率の平均 ; 47.6%

築 30 年を経過した建物 ; 2,202.30 m² (用途内の 31.4%)

旧耐震基準の建物 ; 2,202.30 m² (全ての建物が未耐震)

維持管理コストの合計 ; 39,062 千円 (市全体の 2.5%)

稼働率の平均 ; 94.2%

過去 3 年間の利用者の推移 ; 57,166 人 62,630 人 (5,464 人増、+ 9.6%)

< 課題 >

- ・短期的には、一宮福祉センター (YLO 会館) については、耐震性能が低いことから施設の利用を停止しており、早急に施設のあり方を決定する必要があります。
- ・中長期的には、御坂福祉センターや八代福祉センターは建物性能が高く、施設の延床面積が大きいことから、周辺地域の適正配置において、中心的な施設とすることを検討する必要があります。また、周辺には保健センターや集会所が立地していることから、施設の複合化を検討する必要があります。

・商業・観光施設

16 施設 (20 棟) 9,051.22 m² (4.1%)

< 現状 >

老朽化率の平均 ; 50.6%

築 30 年を経過した建物 ; 306.00 m² (用途内の 3.4%)

旧耐震基準の建物が 306.00.m² (全ての建物が未耐震)

維持管理コストの合計 ; 54,109 千円 (市全体の 3.4%)

16 施設中 14 施設で指定管理者制度を導入

稼働率の平均 ; 97.5%

過去 3 年間の利用者数の推移 ; 734,482 人 735,487 人 (1,005 人増、+ 0.1%)

< 課題 >

- ・過去 3 年間の利用者数の推移を見ると、一宮健康増進施設 (いちのみや桃の里温泉)、八代地域振興交流センター (八代グリーンファーム)、境川地域振興交流センター (さかいがわ農産物直売所)、八代ふるさと公園、芦川やすらぎの里などで減少傾向となっています。
- ・中期的には、芦川グリーンロッジや芦川すずらの里、芦川すずらの里 (おてんぐさん) が、今後 10 年以内に築 30 年を経過するため、計画的な改修が必要です。
- ・長期的には、収益のある施設については、指定管理者制度の活用が検討対象となります。

・保健・衛生施設

7 施設 (7 棟) 5,583.25 m² (2.5%)

<現状>

老朽化率の平均 ; 36.5%

築 30 年を経過した建物 ; 112.20 m² (用途内の 2.0%) 全ての建物が新耐震基準
維持管理コストの合計 ; 71,350 千円 (市全体の 4.5%)

稼働率の平均 ; 96.8%

過去 3 年間の利用者数の推移 ; 32,224 人 32,147 人 (77 人減、- 0.2%)

<課題>

- ・過去 3 年間の利用者は、石和保健福祉センターと芦川診療所で減少傾向となっています。
- ・保健・衛生施設は、建物性能が高く施設の延床面積が大きいため、周辺地域の適正配置を考える際の中心的な施設として検討する必要があります。
- ・保健業務を実施していない期間があるため、保健業務以外の利用などによる施設の利用や稼働の向上を検討する必要があります。
- ・八代保健センターは現在子育て支援センターとして利用していることから、現在の利用実態に応じて設置条例や施設名称の見直しを検討する必要があります。
- ・保健センターの多くは、整備時に国県補助金を利用しているため、補助金適正化法の期限などに留意が必要です (一宮保健センターは、平成 16 年度に保健衛生施設等施設整備費補助金にて整備)。

・その他施設

8 施設 (9 棟) 2,336.94 m² (1.0%)

<現状>

老朽化率の平均 ; 87.3%

築 30 年を経過した建物 ; 1,407.44 m² (用途内の 60.2%)

旧耐震基準の建物 ; 1,407.44 m² (全ての建物が未耐震)

<課題>

- ・短期的には、現在利用されていない一宮有線テレビ (I F T) の有効利用について検討が必要です。
- ・笛吹市ふれあいの家は、社会福祉協議会の事務所や地域活動支援センターとして利用していることから、現在の利用実態に応じた設置条例や施設名称の見直しなどの検討が必要です。
- ・旧葵保育所 (陶芸室) 寺尾分校 (旧) については、設置当初の目的や役割が終了し、利用者が限定されていることから、地区への管理委託を検討していくことが必要です。
- ・中長期的には、築 30 年を経過した建物が増えてきており、大規模改修や施設のあり方についても検討が必要です。

(2) 地区別に見た公共施設の現状と課題

・地区別の主要な課題

公共施設の多くが合併前に整備され、各地区ごとに庁舎、学校、市営住宅、福祉施設、商業・観光施設など様々な施設が配置されてきました。今後は、地区別の人口動態や保有施設の状況を考慮しつつ、合併後の本市の実情に即した公共施設のあり方を検討していく必要があります。

・石和地区

26,995 人、14.92k m² (1,809 人/k m²)

<現状>

人口動態；平成 37 年度；25,344 人（1,651 人減、-6.1%）

平成 52 年度；22,160 人（4,835 人減、-17.9%）

保有施設、建物；38 施設、115 棟

延床面積；71,872.89 m²（市全体の 32.6%）、一人当たり 2.66 m²/人

築 30 年を経過した建物；39,941.22 m²（石和地区の 55.6%）

維持管理コストの合計；679,542 千円（市全体の 43.0%）、一人当たり 25.2 千円/人

施設配置状況

市役所や消防本部、全市を対象にサービスを供給している施設を有し、市全体の延べ床面積の 32.6%が配置されています。

<課題>

・市営住宅などの建替えや大規模改修の時期が迫っていることから、必要性の有無を検討していくことが必要です。

・人口減少と少子化が進行する一方で、高齢人口が大幅に増加することから公共施設に対するニーズの変化が予想されます。

・現在は小中学校、保育所、児童館で延床面積の 57.6%を占めていますが、将来的には、学校の空き教室の活用や利用者が減少した施設を高齢福祉施設に用途転用していくなどの検討が必要です。

・御坂地区

12,234 人、58.37k m² (210 人/k m²)

<現状>

人口動態；平成 37 年度；11,105 人（1,129 人減、-9.2%）

平成 52 年度；9,590 人（2,644 人減、-21.6%）

保有施設、建物；25 施設、42 棟

延床面積；31,181.84 m²（市全体の 14.1%）一人当たり 2.55 m²/人

築 30 年以上の建物；18,759.43 m²（御坂地区の 60.2%）

維持管理コストの合計；162,621 千円（市全体の 10.3%）、一人当たり 13.3 千円/人
施設配置状況

人口が集中している北西部エリアと山岳丘陵地帯の南部エリアを有しています。公共施設の 8 割が北西部エリアに配置されており、支所周辺や御坂中学校周辺の半径 1km 圏内に集会所や図書館、体育施設などが集約されています。

<課題>

- ・類似施設として、集会所が 3 施設、体育施設（弓道場）が 2 施設、保育所が 4 施設配置されています。
- ・集会所については、平成 16 年度に建築された学びの杜みさかと昭和 52 年度に建築された御坂農村環境改善センターが近くに配置されており、今後は機能の集約などが検討課題となります。
- ・保育所については、4 施設とも直営であることから、指定管理者制度の活用などが検討対象となります。

・一宮地区

11,012 人、30.62k m² (360 人/k m²)

<現状>

人口動態；平成 37 年度；9,907 人（1,105 人減、-10.0%）

平成 52 年度；8,516 人（2,496 人減、-22.7%）

保有施設、建物；21 施設、56 棟

延床面積；34,825.86 m²（市全体の 15.8%）一人当たり 3.16 m²/人

築 30 年以上の建物；17,444.65 m²（一宮地区の 50.1%）

維持管理コストの合計；196,935 千円（市全体の 12.4%）、一人当たり 17.9 千円/人

一宮地区は、人口が集中している北西部エリアと中央自動車道を挟んだ南部エリア、山間部エリアを有しています。21 施設中 17 施設が北西部に配置されており、一宮支所周辺の 500m 圏内に集会所や中学校、保健センターなどが配置されています。

<課題>

- ・一宮福祉センターや市営住宅などの建替えや大規模改修の時期が迫っていることから、検討していくことが必要です。
- ・一宮地区よりも人口が多い御坂地区では小学校が 2 校配置されていますが、一宮地区では北西部に 2 校、南部に 1 校と 3 校が配置されています。平成 24 年度の学校基本調査によると、一宮北小学校では、1 学年の人数が 12 人から 18 人となっています。通学距離（文科省の基準で概ね 4km 以内）の関係もあるため一概にはいえませんが、将来的には少子化に伴う校区の見直しなども必要であると考えられます。

・八代地区

8,578人、25.63k m² (335人/k m²)

<現状>

人口動態；平成37年度；7,773人(805人減、-9.4%)

平成52年度；6,766人(1,812人減、-21.1%)

保有施設、建物；31施設、73棟

延床面積；38,965.41 m² (市全体の17.7%) 一人当たり4.54 m²/人

築30年を経過した建物；19,226.61 m² (八代地区の49.3%)

維持管理コストの合計；201,862千円(市全体の12.8%) 一人当たり23.5千円/人
施設配置状況

八代地区は、人口が集中している北部と南部、山間部エリアを有しています。八代支所周辺の1km圏内に集会施設が3施設、体育施設が3施設配置されています。

<課題>

- ・八代地区は、人口規模が大きい御坂地区や一宮地区よりも公共施設の延床面積が多く、集会所や体育施設など同一用途の施設を複数保有しているため、老朽化に伴いこれらの必要性や統合の可能性なども視野に検討が必要です。
- ・八代総合会館で図書室、若彦路ふれあいセンターで学童保育クラブの機能を併設しており、多機能化が図られていますが、働く婦人の家を含めると3つの集会所が近接しており、集会所機能の集約化や用途転用などの検討が必要です。

・境川地区

4,687人、21.46k m² (218人/k m²)

<現状>

人口動態；平成37年度；4,185人(502人減、-10.7%)

平成52年度；3,582人(1,105人減、-23.6%)

保有施設、建物；14施設、21棟

延床面積；13,538.95 m² (市全体の6.1%) 一人当たり2.89 m²/人

築30年を経過した建物；4,852.00 m² (境川地区の35.8%)

維持管理コストの合計；67,921千円(市全体の4.3%) 一人当たり14.5千円/人
施設配置状況

- ・境川地区は、人口が集中している北部と支所周辺の間エリアに13施設中11施設が配置されています。

<課題>

- ・境川支所や中部出張所などは、耐震性が低く、老朽化した施設であるため施設のあり方を検討する必要があります。
- ・住民一人当たり延床面積や住民一人当たり維持管理コストは他の地区よりも小さい傾向がありますが、隣接地区の施設の利用についても検討が必要です。

・春日居地区

7,284 人、13.77k m² (529 人/k m²)

<現状>

人口動態；平成 37 年度；6,641 人 (643 人減、-8.8%)

平成 52 年度；5,761 人 (1,523 人減、-20.9%)

保有施設、建物；21 施設、38 棟

延床面積；22,379.88 m² (市全体の 10.1%) 一人当たり 3.07 m²/人

築 30 年を経過した建物；9,721.38 m² (春日居地区の 43.4%)

維持管理コストの合計；230,370 千円 (市全体の 14.6%)、一人当たり 31.6 千円/人
施設配置状況

人口、施設ともに南東部に集約されており、11 施設が寺本地区周辺に配置されています。

<課題>

- ・春日居支所や春日居出張所などは、耐震性が低く、老朽化した施設であるため施設のあり方を検討する必要があります。
- ・施設が隣接しているため利用形態や駐車場などの検討と更新時の複合化について検討していく必要があります。

・芦川地区

491 人、37.15k m² (13 人/k m²)

<現状>

人口動態；平成 37 年度；329 人 (162 人減、-33.0%)

平成 52 年度；223 人 (268 人減、-54.6%)

保有施設、建物；22 施設、33 棟

延床面積；8,056.22 m² (市全体の 3.6%) 一人当たり 16.41 m²/人

築 30 年を経過した建物；1,683.36 m² (芦川地区の 20.9%)

維持管理コストの合計；42,877 千円 (市全体の 2.7%)、一人当たり 87.3 千円/人
施設配置状況

- ・芦川地区の主要な施設は、芦川ふれあいプラザ周辺と芦川農産物直売所の周辺及び、芦川支所周辺を中心とする地域に配置されています。

<課題>

- ・芦川支所は、一部耐震性が低く、老朽化した施設であるため施設のあり方を検討する必要があります。
- ・芦川地区の人口は、現在でも高齢化率が 50%を超えています、平成 52 年度に年少人口が 20 人、生産年齢人口と高齢人口がそれぞれ 100 人程度まで減少します。
- ・芦川地区は、地形的に独立した谷あいの集落に所属していることから、他の地区とは異なり、地域特性を考慮した適正配置の検討が必要です。
- ・雨量が 120mm 以上で主要な道路が通行止めになるなど、交通面での環境にも課題があります。
- ・今後は、住民にとって必要性の高い施設を維持していくとともに、他地区の施設を利用する必要がありますが、交通手段の確保など施設にとらわれない公共サービスの提供方法も検討していく必要があります。

第2節 今後の取組みについて

今後は、公共施設を将来にわたって持続可能な形で残していくために公共施設の適正配置に取り組む必要があります。

(1) 公共施設適正配置に向けた課題の整理

本市の公共施設は、建物の老朽化、人口減少と少子高齢化、財政規模の縮小という3つの環境変化に伴う課題を抱えています。このため、人口減少や財政規模の縮小を前提とした施設の適正な保有量や、持続可能なサービス水準を長期的な視野で検討する必要があります。

また、全ての公共施設を保有し続けることが困難であることから、用途別・地区別の課題や地域住民のニーズを考慮しつつ、適正保有量や更新の優先順位を検討し適正配置を決定していきます。

公共施設を取り巻く環境	予測される課題
< 建物の老朽化 > 大規模改修の目安となる築 30 年を経過した建物が半分以上を占めている	< 更新時期の集中 > 今後 10 年以内に大規模改修の時期が集中 今後 20 年から 30 年で建替えの時期が集中
< 人口減少・少子高齢化（平成 52 年） > 総人口 71,281 人 56,598 人、21%減 年少人口 10,177 人 5,474 人、46%減 生産年齢 44,159 人 29,278 人、34%減 高齢人口 16,945 人 21,846 人、29%増	< 施設利用者の減少やニーズの変化 > 人口の減少による施設利用者の減少 年齢階層の変化による住民ニーズの変化 < 税収の縮小と扶助費の増加 > 生産年齢人口の縮小による税収の減少 高齢人口の増加による扶助費の増加
< 普通建設事業費の縮小 > 公共施設の更新に充てられる普通建設事業費は現在の半以下に縮小	< 公共施設更新費の不足 > 建替えや大規模改修を全て実施した場合に必要な更新費に対し、確保できる財源は3分の1程度

表 4-2 公共施設を取り巻く環境と課題

(2) 公共施設白書の活用

- 1 「公共施設白書」で明らかになった公共施設の現状や課題を踏まえ、地区別の方向性について地域での議論の場を広げる取組み
- 2 用途別の課題を踏まえ各施設担当部署での検討と部局間の協議の実施
- 3 「公共施設白書」を基礎資料として、多くの市民に公共施設の現状と課題についての理解を深めるための広報活動の展開
- 4 総合計画や施設ごとの長寿命化計画など各種計画との調整や整合性を図る
- 5 公共施設の維持管理の効率化や指定管理者制度の検討
- 6 施設利用者の使用料などの受益者負担の検討
- 7 インフラ施設を含めた公共施設整備費の財政計画などへの活用

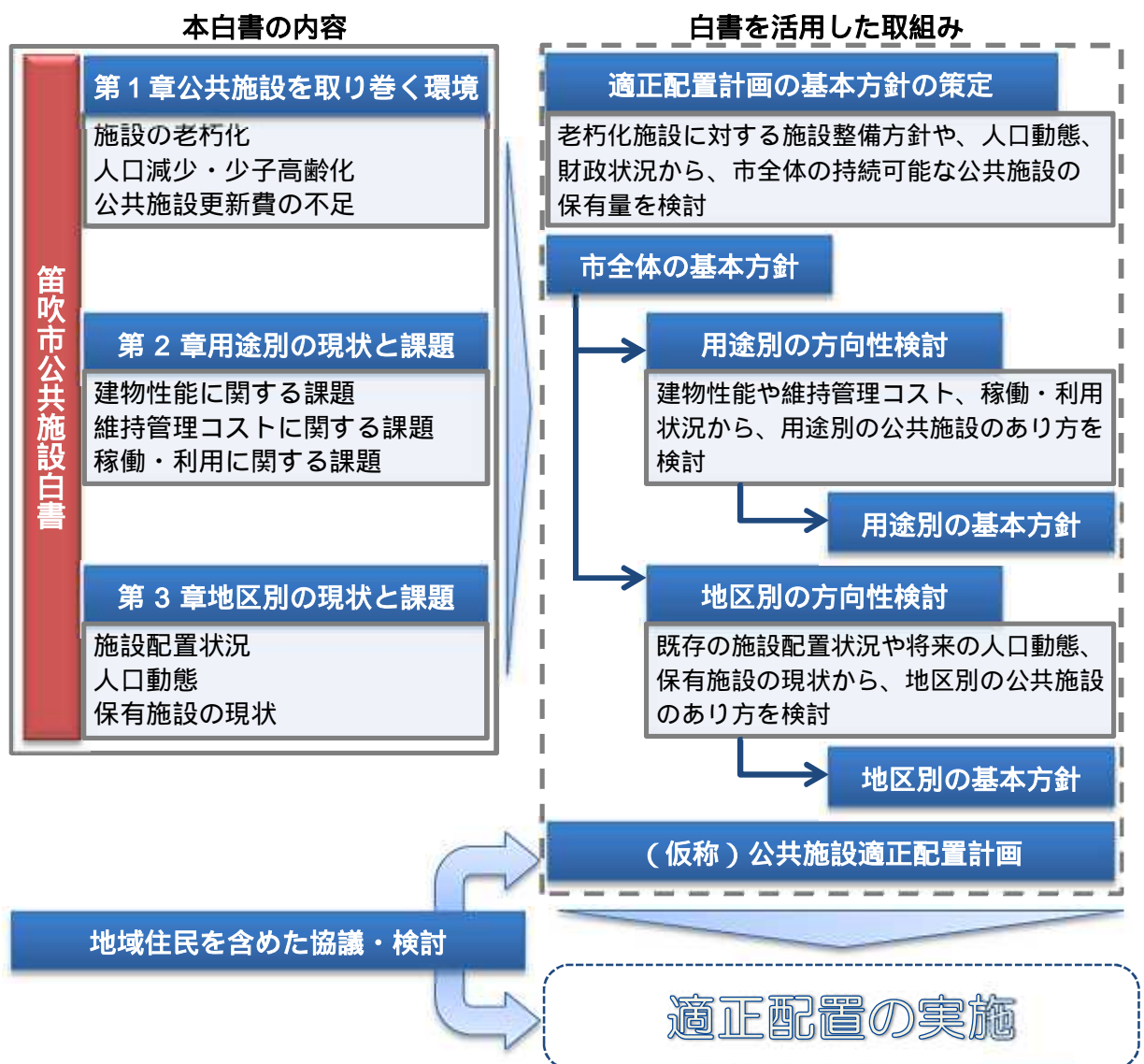


図 4-1 施設白書の活用イメージ

(3) 適正配置の取組み

適正配置に向けた基本的な考え方

今後は、ファシリティマネジメント^{(注)46}の考え方を参考に、公共施設適正配置を実施していきます。具体的な手法や考え方については今後決定していきますが、ここでは公共施設の適正配置を実施する上での基本的な考え方をまとめています。

公共施設保有量の見直し

人口減少の進行や将来的な建替え費や大規模改修費の不足が予想されることから、現在の公共施設の保有量を持続可能な水準まで縮減していくことが必要です。まずは、耐震性能が低い施設や老朽化が進行した施設の建替えや大規模改修の必要性を検討していきます。

優先順位の検討

公共施設適正配置を実施するためには、個別施設の方向性（継続使用、建替え、用途変更、統廃合など）を決定することが必要です。このため、公共施設白書を作成する過程で収集した施設の情報（地区別の配置状況、建物の老朽化、維持管理コスト、稼働、利用状況）を活用して施設の評価を行ないます。評価結果をもとに地域住民のニーズを考慮して適正配置の対象施設や優先順位を検討していきます。なお、施設評価の基準については、今後の検討課題とします。

運営形態の見直し

既存の運営形態にとらわれず、指定管理者制度などによる運営の効率化が可能かを検討し、施設の維持管理コストの縮減とサービス水準の維持を目指します。
また、設置当初の目的や役割が終了した施設については、地区へ維持管理を含めて譲渡していくことも考えられます。

施設の複合化・多機能化

今後は、各地域において必要な行政サービスを集約化し、施設の複合化、多機能化を図ります。また、施設保有量の縮減や施設運営の効率化を実施する過程で、見直し対象となった施設で提供しているサービスのうち、必要性が高いものは複合施設への機能配置を行います。

既存施設の有効活用

既存の施設に余裕スペースが生じた場合には、他用途での利用や民間への貸付けなどを行うことで有効活用を図っていきます。

施設の長寿命化対策

今後とも継続して利用していく施設については、長期間継続して使用できるよう予防保全^{(注)47}の考え方にに基づき長寿命化対策を行います。

(注)46 施設を経営資源と位置づけて効率的な管理運用を目指すための取組みのこと

(注)47 日常的な点検や補修を計画的に実施することで、突発的な故障や機能停止を防ぐとともに、施設を長期間使用できるようにする取組み